

令和 6 年 度

歳入歳出決算の概要説明

部 局 名 福 祉 保 健 部

福祉保健部長の吉野でございます。

委員の皆様方には、平素から福祉保健行政の推進につきまして、格別の御指導を賜り、厚く御礼申し上げます。

それでは、御審議をいただくにあたりまして、福祉保健部における決算の概要について、御説明申し上げます。

令和6年度の福祉保健部全体の一般会計の

歳入予算現額は、	190億	5,854万	2,600円
調定額は、	167億	3,586万	8,637円
収入済額は、	165億	9,889万	7,921円
不納欠損額は、		585万	2,143円
収入未済額は、	1億	3,111万	8,573円

でございます。

不納欠損の主なものは、生活保護費返還金の債権が時効により消滅したものなどでございます。

収入未済の主なものは、生活保護費返還金、児童福祉施設入所負担金等で、生活困窮などにより回収が困難となったものでございます。今後は少しでも収入未済額を少なくするよう、個別指導や分割納入の実施などに努めてまいります。

次に国民健康保健特別会計の

歳入予算現額は、	985億	1,056万	2,000円
調定額は、	1,009億	217万	5,887円
収入済額は、	1,009億	217万	5,887円

でございます。

次に、福祉保健部全体の一般会計の

歳出予算現額は、	909億	212万	5,000円
支出済額は、	867億	3,435万	1,928円
繰越額は、	17億	7,844万	5,000円
不用額は、	23億	8,932万	8,072円

でございます。

繰越の主なものは、介護職員処遇改善支援について、国において、介護事業者への補助金の支払い開始時期が令和7年度とされたことにより繰り越したものでございます。

不用額の主なものは、令和５年度から６年度に繰り越した新型コロナウイルス感染症の医療費公費負担等の執行残であり、実績等が見込みを下回ったことによるものでございます。

次に国民健康保健特別会計の

歳出予算現額は、	９８５億	１，０５６万	２，０００円
支出済額は、	９５８億	７，２０９万	２，７７９円
不用額は、	２６億	３，８４６万	９，２２１円

でございます。

不用額の主なものは、保険給付費等交付金等の執行残であり、実績等が見込みを下回ったことによるものでございます。

続きまして、「令和６年度主要施策の成果」に基づき、その中から主なものについて御説明申し上げます。

「令和６年度主要施策の成果」の４５ページを御覧ください。

社会福祉課では、「生活保護事業」として、生活保護法に基づき、生活保護行政の適正かつ円滑な運営を図り、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、生活保護受給者の自立に向けた取組を実施しました。

この事業に係る決算額は、３１億７，４４３万３千円でございます。

続きまして、４６ページ及び４７ページを御覧ください。

長寿社会課では、「老人福祉施設整備事業」として、老人福祉施設の整備を促進するため、社会福祉法人等が行う施設の整備に対し補助を行いました。

この事業に係る決算額は、前年度からの繰越分と合わせて、７億２，０７２万３千円でございます。

続きまして、４８ページを御覧ください。

介護サービス指導課では、「介護職員処遇改善支援事業」として、介護サービス事業所・介護保険施設に対して、介護職員の賃金改善を行うために必要な経費の補助を行いました。

この事業に係る決算額は、前年度からの繰越分と合わせて、２億４，８４７万４千円でございます。

続きまして、障害福祉課では、「障害者福祉振興事業」として、障害福祉サービス事業所等に対して、福祉・介護職員の賃金改善を行うために必要な経費の補助を行いました。

この事業に係る決算額は、前年度からの繰越分と合わせて、1億1,879万円でございます。

次に、49ページ及び50ページを御覧ください。

「障害者支援施設等整備事業」として、社会福祉法人が行う障害者支援施設の整備に対して補助を行いました。

この事業に係る決算額は、前年度からの繰越分と合わせて、6億130万円でございます。

続きまして、51ページを御覧ください。

こころの健康推進課では、「精神障害者地域生活支援体制整備事業」として、精神障害者が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、医療その他の支援を包括的に提供する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指し、ピアサポーターを活用した長期入院患者の退院支援や、医療に繋がっていない精神障害者への支援体制の整備に取り組みしました。

この事業に係る決算額は、912万2千円でございます。

次に、52ページを御覧ください。

「“命”のセーフティネットワーク事業」として、総合的な自殺対策を推進するため、県民への啓発や関係団体への補助などの取組に加え、24時間対応の電話相談や関係機関と連携した自殺未遂者への支援に取り組みしました。

この事業に係る決算額は、4,469万3千円でございます。

続きまして、53ページを御覧ください。

医務課では、「救急医療対策事業」として、重篤な救急患者に対応する救命救急センターの運営や患者を迅速に搬送するドクターヘリの運航に対する補助等を行うことで、県内の救急医療体制の充実を図っています。

この事業に係る決算額は、7億7,944万1千円でございます。

次に、「医師確保修学資金事業」として、将来、本県の地域医療に貢献したいという意欲のある医学生に対し、学費や生活費の支援を目的とする修学資金の貸付を行うことで、へき地等の医師

不足地域で勤務する医師の確保を図っています。

この事業に係る決算額は、１億３，１０５万円でございます。

次に、５５ページを御覧ください。

「公立大学法人運営事業」として、県立医科大学に運営費交付金及び貸付金等を交付するとともに、和歌山県公立大学法人評価委員会を開催し、運営を支援しました。

この事業に係る決算額は、８７億５，３４３万８千円でございます。

続きまして、５６ページを御覧ください。

健康推進課では、「このとりサポート事業」として、不妊に悩む夫婦を対象に、治療費の一部助成による経済的支援や精神的負担軽減のための相談事業等を実施しました。治療費助成実績は生殖補助医療先進医療が２１０件で、一般不妊治療が６０１件です。

この事業に係る決算額は、１，８５４万９千円でございます。

次に、５７ページを御覧ください。

「がん対策推進事業」として、市町村が実施するがん検診の受診率を向上させるため、受診券を作成して個別受診勧奨を行う市町村を支援するとともに、がん診療連携拠点病院等の活動を支援しました。

この事業に係る決算額は、６，１２４万１千円でございます。

次に、「感染症対策事業」として、感染症指定医療機関における平時の運営に対する支援や新興感染症への対応を行う医療機関への支援を実施し、有事における感染症医療体制の確保を行いました。

この事業に係る決算額は、１億３，３２９万３千円でございます。

続きまして、５９ページを御覧ください。

国民健康保険課では、「国保保険給付費等交付金事業」として、市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険特別会計へ繰り出しました。

この事業に係る決算額は、５１億７，５８０万円でございます。

続きまして、薬務課では、「医薬品安全使用推進事業」として、電子処方箋を導入した薬局に対し、その費用の一部を補助するなど、患者が安心して医薬品を使用できるようにするための体制整備を支援しました。

この事業に係る決算額は、3, 566万6千円でございます。

次に、60ページを御覧ください。

「医薬品等緊急対策事業」として、新型インフルエンザ対策のための抗インフルエンザウイルス薬の購入及び保管管理などを行いました。

この事業に係る決算額は、3, 286万8千円でございます。

最後に、130ページを御覧ください。

国民健康保険特別会計につきましては、市町村に対し、保険給付や特定健診等の国民健康保険事業を実施するための保険給付費等交付金を支出しました。

この事業に係る決算額は、759億1, 982万2千円でございます。

以上で、令和6年度の福祉保健部の概要説明を終わらせていただきます。

御審議の程、何卒よろしくお願い申し上げます。